

28年度 公文書開示状況（12月決定分） 教育庁

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
1	H28.11.22	H28.12.2	東京都東部学校経営支援センター（東28）電話設備改修工事 積算・科目内訳書、内訳明細書	3	1														東京都東部学校経営支援センター管理課	
2	H28.11.28	H28.12.2	都立若葉総合高等学校（西28）照明改修工事 工事設計内訳書	2	1														東京都西部学校経営支援センター管理課	
3	H28.10.6	H28.12.5	平成28年度全国学力・学習状況調査に係る以下の文書 実施状況表（学校）	700	1														教育庁指導部管理課	
4	H28.10.6	H28.12.5	平成28年度全国学力・学習状況調査に係る以下の文書 (1) 実施概況 (2) 学校質問紙回答状況 (3) 全国学力・学習状況調査結果チャート学校一覧（全国一学校運営） (4) 全国学力・学習状況調査結果チャート学校一覧（全国一児童生徒） (5) 全国学力・学習状況調査結果チャート一覧（都道府県一学校運営） (6) 全国学力・学習状況調査結果チャート学校一覧（都道府県一児童生徒） (7) 調査結果概況 (8) 設問別調査結果 (9) 設問別（解答類型）調査結果 (10) 回答結果集計（児童質問紙＜表＞） (11) 回答結果集計（児童質問紙＜グラフ＞） (12) 全国学力・学習状況調査結果チャート（学校） (13) 解答・回答状況（児童）	5931		1					1				1				・学校質問紙調査及び児童質問紙調査に係る学校別の結果については、特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものであるため（7条2号）  ・区市町村別、学校別の結果を公にすることにより、単純比較されたり、一面的な批判や序列化、過度な競争が生じるおそれがある。また、各区市町村教育委員会及び学校からの今後の調査への協力が得られなくなる等、今後の調査の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため（7条6号）	教育庁指導部管理課
5	H28.10.6	H28.12.5	(1) 平成28年度各都立学校得点分布表（第一次募集・分割前期募集） (2) 平成28年度一次募集入学者決定一覧表														1		・各都立学校（共通問題・グループ作成校）の入学者選抜試験の合格最低点は、あらかじめ定めているものではなく、合格者のうち最下位の者の点数であることから、結果として請求者以外の他者の個人情報ということになる。他の情報と照合することで、特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあるものであるため（7条2号）  ・各都立学校（共通問題・グループ作成校）の入学者選抜試験の合格最低点、各都立学校（共通問題）の平均点及び得点分布を明らかにすることによって高等学校が順位付けされることにより受験競争を助長し、都教育委員会が進める入学者選抜改善という事務事業の適正な執行に著しい支障を及ぼす。また、順位のみが重視されることにより、各学校が推進している特色づくりが阻害されるおそれがあるため（7条6号）	教育庁都立学校教育部高等学校教育課
6	H28.11.24	H28.12.7	(1) 都立港特別支援学校（27）校舎内部改修その他電気設備工事 (2) 都立港特別支援学校ほか1校（28）校舎内部改修電気設備工事 (3) 都立青峰学園（28）内部改修電気設備工事 上記（1）から（3）までの工事設計内訳書	56	1														教育庁都立学校教育部営繕課	
7	H28.11.25	H28.12.7	都立調布特別支援学校（28）電話設備改修工事 工事設計内訳書	6	1														教育庁都立学校教育部営繕課	
8	H28.12.1	H28.12.7	(1) 都立若葉総合高等学校（28）校庭改修その他工事 (2) 都立成瀬高等学校（28）校庭改修その他工事 (3) 都立立川国際中等教育学校（28）校庭改修その他工事 上記（1）から（3）までの工事設計書及び工事設計内訳書（諸経費計算書含む。）	126	1														教育庁都立学校教育部営繕課	

28年度 公文書開示状況（12月決定分） 教育庁

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号			
9	H28.12.2	H28.12.7	平成28年度東京都立学校教員採用候補者選考（29年度採用）第1次選考 問題（著作権の問題で削除されている部分） 小学校全科：pp.4～5、9～10、16、22 中高国語：pp.1～12 中高地理：pp.9、21、23～24、28～29 中高理科：pp.35 中高英語：pp.4、6～8、10～14、18～20 小中高音楽：pp.11 小中高美術：pp2、5～6、9～10、12～13、16、19、21 小中高家庭：p4 高校工業：p25	50	1														—	教育庁人事部試験課
10	H28.11.24	H28.12.8	平成25年6月13日教育委員会懇談資料（2）	6	1														—	教育庁指導部管理課
11	H28.11.25	H28.12.8	平成28年度 東京都教育委員会の会議開催に係るハイヤーの雇い上げ（単価契約） 平成28年10月分請求内訳 平成28年10月13日分乗車個票	3	1														—	教育庁総務部教育政策課
12	H28.12.5	H28.12.14	都立多摩高等学校（西28）照明改修工事 工事設計内訳書	2	1														—	東京都西部学校経営支援センター管理課
13	H28.12.5	H28.12.14	（1）都立青峰学園（28）内部改修電気設備工事 （2）都立調布特別支援学校（28）電話設備改修工事 上記（1）及び（2）の工事設計内訳書	15	1														—	教育庁都立学校教育部管轄課
14	H28.12.5	H28.12.14	・都立若葉総合高等学校（西28）照明改修工事 工事設計内訳書 ・都立多摩高等学校（西28）照明改修工事 工事設計内訳書	4	1														—	東京都西部学校経営支援センター管理課
15	H28.12.12	H28.12.15	都立浅草高等学校ほか13校（28）植栽工事 工事設計書、工事設計内訳書（諸経費計算書を含む。）、特記仕様書及び図面	82	1														—	教育庁都立学校教育部管轄課
16	H28.10.19	H28.12.16	（1）都立一橋高等学校外10校図書館管理業務委託（東部所）に係る業務月報（9月分まで） （2）都立江北高等学校外10校図書館管理業務委託（東部所）に係る業務月報（9月分まで）及び願末書 （3）都立晴海総合高等学校外10校図書館管理業務委託（東部所）に係る業務月報（9月分まで）	217	1						1	1							・業者の社員名については、個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）であるため（7条2号） ・法人の印影については、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあるため（7条4号）	東京都東部学校経営支援センター管理課
17	H28.10.19	H28.12.16	（1）都立大崎高等学校外9校図書館管理業務委託（中部所）に係る業務月報及び欠動に係る願末書 （2）都立戸山高等学校外10校図書館管理業務委託（中部所）に係る業務月報及び欠動に係る願末書 （3）都立練馬高等学校外9校図書館管理業務委託（中部所）に係る業務月報及び欠動に係る願末書	196	1							1							法人の印影については、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあるため（7条4号）	東京都中部学校経営支援センター管理課
18	H28.10.19	H28.12.16	（1）都立富士森高等学校外10校図書館管理業務委託（西部所）（27財経二契第1048号の2）に係る業務月報（平成28年4月から9月分） （2）都立片倉高等学校外10校図書館管理業務委託（西部所）（27財経二契第1049号の2）に係る業務月報（平成28年4月から9月分） （3）都立日野台高等学校外10校図書館管理業務委託（西部所）（27財経二契第1050号の2）に係る業務月報（平成28年4月から9月分）	202	1								1						法人の印影については、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあるため（7条4号）	東京都西部学校経営支援センター管理課

28年度 公文書開示状況（12月決定分） 教育庁

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号				
19	H28. 10. 27	H28. 12. 22	●●新聞の無償提供に関する以下の文書 (1) ●●が指導部に申し出て来た文書 (2) この件で都教委事務局内で協議した文書					1										請求に係る文書は作成及び取得しておらず、存在しないため	教育庁指導部管理課		
20	H28. 10. 27	H28. 12. 22	(1) ●●新聞都立高校教材用新聞申込書 (2) 校務連絡平成27年度No.16 (企画調整会議) (3) 校務連絡平成27年度No.17 (企画調整会議) (4) 校務連絡平成27年度No.22 (企画調整会議)	6	1													—	東京都立蒲田高等学校		
21	H28. 10. 27	H28. 12. 22	(1) 企画調整会議録(定時制課程平成27年9月4日) (2) 職員会議録(定時制課程平成27年9月4日) (3) 企画調整会議録(定時制課程平成27年11月5日) (4) 職員会議録(定時制課程平成27年11月12日)	5	1													—	東京都立小山台高等学校		
22	H28. 12. 9	H28. 12. 22	小石川中等教育学校平均身長体重学年別推移表	1	1													—	東京都立小石川中等教育学校		
23	H28. 12. 14	H28. 12. 22	都立片倉高等学校(28) テニスコート改修その他工事 工事設計書及び工事設計内訳書(諸経費計算書含む。)	103	1													—	教育庁都立学校教育部管轄課		
24	H28. 10. 27	H28. 12. 26	1 起案文書 ・27教学高第1505号「都立高校改革推進計画・新実施計画(案)」の骨子について ・27教学高第1946号「都立高校改革推進計画・新実施計画」の策定について 2 教育庁内検討会議等に関する文書、資料 ・「都立高校改革推進本部(第1回)の開催について」(平成27年6月11日付け事務連絡) ・「都立高校の一部改編案について(案)」(平成27年6月24日 都立高校改革推進本部(第1回)会議資料) ・「都立高校改革推進本部(第2回)の開催について」(平成27年11月20日付け事務連絡) ・「都立高校改革推進本部(第3回)の開催について」(平成28年2月4日付け事務連絡) ・「チャレンジスクールの今後の在り方検討委員会 検討のまとめ」附「説明資料1-1」「説明資料1-2」(平成27年4月作成) 3 事務手続きに関する文書、資料 ・「引継事項 所管部:都立学校教育部」(平成27年4月作成 教育長引継用資料) ・「都立高校改革について」(平成27年7月1日付け 改編対象校説明資料) 4 検討資料 ・「今後の都立高校改革に必要な施策に関する調査票 事業番号5」(平成27年4月作成) ・「今後の都立高校改革に必要な施策に関する調査票 事業番号7・9」(平成27年4月作成) ・(改編対象各学校基礎データ資料)「小山台高校」、「雪谷高校」、「江北高校」、「立川高校」、「荒川商業高校」、「桐ヶ丘高校」、「大江戸高校」、「六本木高校」、「穂ヶ丘高校」、「一橋高校」、「浅草高校」、「砂川高校」 ・「チャレンジスクールの適正な規模と配置について(案)」(平成27年4月21日付け) ・「専門高校(職業学科)の改編等について」(平成27年4月21日付け) ・「今後の都立高校改革の方向性について」(平成27年6月3日付け) ・「新たな実施計画・新配置計画(検討案)」(平成27年6月作成)	260	1													—	教育庁都立学校教育部高等学校教育課		
25	H28. 10. 27	H28. 12. 26	学校改編年次計画(案) <2015/6/3 現在>	1		1												1	1	本資料内容は、改編計画の検討のために作成した年度別の事業計画の想定である。 本件内容はあくまでも検討のための仮定であり、実際の各年度の募集・募集停止の決定や改修工事の内容や実施時期は、別途検討の上、今後決定されるものである。このため、仮に本件内容が公開された場合、これが確定した情報と誤解され都民の間に混乱を生じるおそれや、特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるため(7条5号) また、各高等学校の募集や募集停止の決定において、毎年度ごとに検討を行い決定する必要がある就学事務の性質上、仮定に過ぎない本件内容が確定した情報と都民に誤解されることにより、適正な事務の遂行に重大な支障を及ぼすおそれがあるため(7条6号)	教育庁都立学校教育部高等学校教育課

28年度 公文書開示状況（12月決定分） 教育庁

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分			(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号			8号
26	H28. 10. 27	H28. 12. 26	(1) 夜間定時制4校(小山台、雪谷、江北、立川)の開課程についての検討委員会、プロジェクトチームに関する文書 (2) 夜間定時制4校(小山台、雪谷、江北、立川)の開課程について、平成26年度までに作成された起案文書等					1										(1) 当該開課程の検討を行うための検討委員会、プロジェクトチーム等を設置した事実はなく、請求に係る公文書は存在しないため (2) 当該開課程の検討について、平成26年度までの間に事案決定が行われた事実はなく、当該起案文書等は存在しないため	教育庁都立学校教育部高等学校教育課
27	H28. 12. 16	H28. 12. 27	都立片倉高等学校(28)テニスコート改修その他工事 工事設計書及び工事設計内訳書(諸経費計算書含む。)	36	1													—	教育庁都立学校教育部営繕課
28	H28. 12. 16	H28. 12. 28	府中工業高校の宿泊防災訓練連携先に関し、学校側と都教委と自衛隊の間でやりとりした文書					1										請求に係る公文書は作成及び取得しておらず、存在しないため	教育庁指導部管理課